

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	柳川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	29,405,080	32,025,474	実質収支比率	7.1	4.9
					首都	×	歳出総額	27,919,782	31,047,898	経常収支比率	88.0	88.6
					近畿	×	歳入歳出差引	1,485,298	977,576	(※1)	(94.4)	(97.7)
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	271,970	138,444	標準財政規模	17,035,288	17,130,412
					過疎	×	実質収支	1,213,328	839,132	財政力指数	0.45	0.46
人口	22年国調(人)	71,375	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	374,196	-58,602	公債費負担比率	16.4	18.1
	17年国調(人)	74,539			過疎	×	積立金	425,232	803,260	健全化判断比率		
	増減率(%)	-4.2			山振	×	繰上償還金	252,504	532,366	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	71,278	第1次	22年国調	3,799	4,543	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	
	23.03.31(人)	71,874		12.2	13.1	指数表選定	○	実質単年度収支	1,051,932	1,277,024	実質公債費比率	11.0
	増減率(%)	-0.8	第2次	8.001	9.767	基準財政収入額	5,630,518	5,597,083	将来負担比率	53.3	65.9	
	面積(km ²)	76.88		25.7	28.1	基準財政需要額	12,892,942	12,742,052	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	928	第3次	19,301	20,150	標準税収入額等	7,204,690	7,143,770					
世帯数(世帯)	23,333		62.1	57.9	経常経費充当一般財源等	15,143,902	15,364,960					
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,526,479	33,204,367		
	市区町村長	1	7,280	一般職員	475	1,560,850	3,286	うち公的資金	25,164,807	24,690,138		
	副市区町村長	1	7,011	うち消防職員	75	211,725	2,823	債務負担行為額(支出予定額)	2,300,212	2,640,180		
	教育長	1	6,242	うち技能労務職員	43	153,553	3,571	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,559	教育公務員	2	9,486	4,743	土地開発基金現在高	684,798	684,798		
	議会副議長	1	4,074	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,010,829	4,585,597		
	議会議員	22	3,880	合計	477	1,570,336	3,292	積立金現在高	1,492,403	992,386		
				ラสบライレス指数(※6)	108.2	(100.0)		減債基金	5,285,364	5,594,034		
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧												
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	柳川みやま土木組合	(18)	柳川市土地開発公社	○
(2)	住宅新築資金等特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(9)	花宗太田土木組合			
(3)	公共用地先行取得等特別会計							(10)	東山老人ホーム組合			
								(11)	大川柳川衛生組合			
								(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)			
								(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)			
								(14)	福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)			
								(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)			
								(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)			
								(17)	有明広域葬斎施設組合			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,183,925	21.0	6,183,894	38.6	普通税	6,175,079	99.9	29,761	議会費	298,257	1.1	-	298,257	
地方譲与税	317,524	1.1	317,524	2.0	法定普通税	6,175,079	99.9	29,761	総務費	3,259,144	11.7	101,285	3,089,534	
利子割交付金	17,245	0.1	17,245	0.1	市町村民税	2,562,653	41.4	29,761	民生費	10,339,812	37.0	218,514	4,601,049	
配当割交付金	10,768	0.0	10,768	0.1	個人均等割	89,220	1.4	-	衛生費	1,762,367	6.3	368,869	1,457,303	
株式等譲渡所得割交付金	2,656	0.0	2,656	0.0	所得割	2,158,925	34.9	-	労働費	143,400	0.5	-	16,848	
地方消費税交付金	626,965	2.1	626,965	3.9	法人均等割	132,225	2.1	-	農林水産業費	2,031,180	7.3	952,508	1,330,761	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	182,283	2.9	29,761	商工費	645,520	2.3	624	224,841	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,002,102	48.5	-	土木費	2,923,556	10.5	1,967,248	1,274,123	
自動車取得税交付金	80,630	0.3	80,630	0.5	軽自動車税	2,991,613	48.4	-	消防費	801,674	2.9	94,032	746,100	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	443,547	7.2	-	教育費	2,296,129	8.2	293,903	2,108,677	
地方特例交付金	100,101	0.3	100,101	0.6	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	72,071	0.3	-	3,618	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,586	0.1	37,586	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,347,032	12.0	-	3,267,841	
減収補填特例交付金	62,515	0.2	62,515	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	9,989,227	34.0	8,647,707	53.9	目的税	8,846	0.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,647,707	29.4	8,647,707	53.9	法定目的税	8,846	0.1	-	歳出合計	27,919,782	100.0	3,996,983	18,418,952	
特別交付税	1,341,507	4.6	-	-	入湯税	8,815	0.1	-						
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	17,329,041	58.9	15,987,490	99.7	都市計画税	31	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	15,386	0.1	15,386	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	530,551	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	231,779	0.8	22,784	0.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	131,573	0.4	-	-	合計	6,183,925	100.0	29,761						
国庫支出金	4,628,848	15.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,168,325	7.4	-	-										
財産収入	38,843	0.1	7,633	0.0										
寄附金	9,392	0.0	-	-										
繰入金	328,428	1.1	-	-										
繰越金	977,576	3.3	-	-										
諸収入	841,547	2.9	565	0.0										
地方債	2,173,791	7.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,182,891	4.0	-	-										
歳入合計	29,405,080	100.0	16,033,858	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	98.2	93.3
市町村民税	98.4	94.0
純固定資産税	97.8	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,039,878	実質収支	9,132
下水道	500,018	再差引収支	-228,481
上水道	77,827	加入世帯数(世帯)	10,846
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,605
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	653,663	1人当り	133
その他	1,808,370	保険給付費	303

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,689,423	52.6	9,583,330	9,271,613	53.9
人件費	4,733,725	17.0	4,499,873	4,440,960	25.8
うち職員給	2,872,577	10.3	2,686,022	-	-
扶助費	6,608,666	23.7	1,815,616	1,815,316	10.5
公債費	3,347,032	12.0	3,267,841	3,015,337	17.5
元利償還金	3,347,032	12.0	3,267,841	3,015,337	17.5
うち元金	2,851,679	10.2	2,785,164	2,532,660	14.7
うち利子	495,353	1.8	482,677	482,677	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,164,644	32.8	7,526,586	5,872,289	34.1
物件費	2,980,821	10.7	2,355,316	2,227,144	12.9
維持補修費	139,181	0.5	123,552	123,552	0.7
補助費等	1,665,930	6.0	1,519,597	1,236,402	7.2
うち一部事務組合負担金	516,249	1.8	516,249	427,693	2.5
繰出金	2,962,051	10.6	2,542,990	2,285,191	13.3
積立金	944,176	3.4	933,282	-	-
投資・出資金・貸付金	472,485	1.7	51,849	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,065,715	14.6	1,309,036	-	-
うち人件費	40,250	0.1	40,250	-	-
普通建設事業費	3,996,983	14.3	1,308,757	-	-
うち補助	1,752,562	6.3	202,849	-	-
うち単独	1,965,743	7.0	905,272	-	-
災害復旧事業費	68,732	0.2	279	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,919,782	100.0	18,418,952	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県柳川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,400	27,918	1,482	1,210	328	32,521	
2 住宅新築資金等特別会計	5	1	3	3	-	5	
3 公共用地先行取得等特別会計	-	-	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	29,405	27,920	1,485	1,213	-	32,526	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,540	9,531	9	9	684	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	822	818	5	5	275	-	-	-	
3 水道事業会計	1,262	1,087	175	1,431	24	4,327	151	-	法適用企業
4 下水道事業特別会計	1,079	1,002	77	77	500	8,081	7,742	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,522		12,408	7,893		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 柳川みやま土木組合	215	209	6	6	4	-	-	
2 花宗太田土木組合	149	139	10	10	1	-	-	
3 東山老人ホーム組合	241	236	5	5	-	13	6	
4 大川柳川衛生組合	250	239	12	12	-	-	-	
5 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,344	14,244	1,100	1,100	4,300	-	-	
6 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)	133	133	-	-	-	-	-	
7 福岡県南水道企業団(用水供給事業会計)	2,868	2,504	364	1,041	497	11,988	48	
8 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	1,185	1,185	-	-	-	-	-	
9 福岡県市町村災害共済基金組合(災害継続収支等特定基金特別会計)	5	2	3	3	2	-	-	
10 有明広域葬斎施設組合	72	64	8	8	-	-	-	
11 福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
12 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	901	901	-	-	-	-	-	
13 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	874	838	36	36	-	-	-	
14 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計及び介護サービス事業特別会計)	58,066	57,548	518	518	914	-	-	
15 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,793	3,690	103	103	6	-	-	
16 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	618,545	614,008	4,537	4,537	3,674	-	-	
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,392		12,001	54	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 柳川市土地開発公社	-	16	3	-	90	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				3	-	90	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	3,201,941	3,275,704	3,094,528	21.1	将来負担額	31,986,989	33,204,367	32,526,479	222.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,454,310	1,524,354	1,316,796	9.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,100,059	8,030,435	7,893,221	53.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	467,299	462,320	456,302	3.1	公営企業債等繰入見込額	163,410	87,897	53,977	0.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	125,327	67,890	33,430	0.2	組合等負担等見込額	5,526,917	5,526,796	5,491,624	37.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	208,669	199,420	194,658	1.3	退職手当負担見込額	305	602	814	0.0
一時借入金の利子	37	49	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 4,003,273	4,005,383	3,778,918		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 47,231,990	48,374,451	47,282,911	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	8,942,780	9,605,269	10,398,200	71.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	60,342	57,905	54,677	0.4	充足可能特定歳入	1,025,760	935,062	878,337	6.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	26,342,157	28,016,285	28,181,798	192.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 36,310,697	38,556,616	39,458,335	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	75.7	65.9	53.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	148,327	141,515	139,981	1.0	実質赤字比率	-	12.65	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.65	30.00	
特定財源の額	(B) 72,287	73,114	79,191		実質公債費比率	11.0	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 16,514,996	17,130,412	17,035,288		将来負担比率	53.3	350.0		
算入公債費等の額	(D) 2,098,893	2,241,677	2,381,099						
実質公債費比率	(C)-(D)	14,416,103	14,888,735	14,654,189					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	12.7	11.4	9.0					
(3ヵ年平均)	13.6	12.5	11.0						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,278人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	76.88km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入	29,405,080千円	実収公債費比率	11.0%
歳出	27,919,782千円	将来負担比率	53.3%
実収	1,213,328千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	17,035,288千円		
地方債現在高	32,526,479千円		

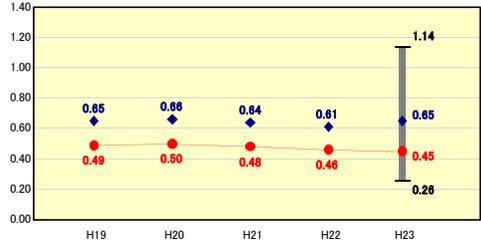


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 150/195 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

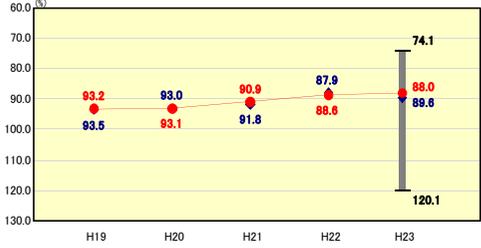


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末27.3%)に加え、市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく、財政基盤が弱い地域であるため、類似団体平均を大きく下回っています。
 歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し、歳入の確保を図ります。
 また、歳出においては、職員数の削減(全会計で、平成17年4月から平成24年4月までに80人削減)、物件費の削減(平成22年度から平成26年度までに5.5%の削減)など、更なる行財政改革に努めるとともに、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優先度の高いものから着実に実施することにより、活力あるまちづくりの展開と共に財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 69/195 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

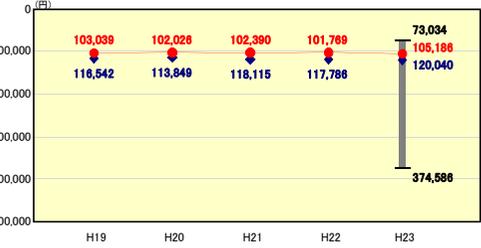


経常収支比率の分析欄
 平成23年度においては、前年度と比較して0.6%の減となっております。
 その要因は、臨時財政対策債の減額等により分母となる経常一般財源等収入が減少したものの、公債費の大幅な減額等により、分子となる経常経費充当一般財源の増加がそれを上回ったことによるものです。
 今後も、平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱に基づき、更なる行財政改革への取り組みを通して、義務的経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,186円]

類似団体内順位 70/195 全国平均 118,477 福岡県平均 110,048

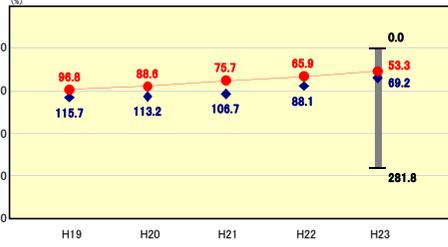


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっております。
 人口1人あたりの人件費及び人件費に準ずる決算額が67,388円で、類似団体平均の76,569円を大きく下回っています。
 これは、人口1,000人あたり職員数が、類似団体の7.37人に対し、柳川市は6.69人と約9%低くなっているように、職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。

将来負担の状況

将来負担比率 [53.3%]

類似団体内順位 89/195 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

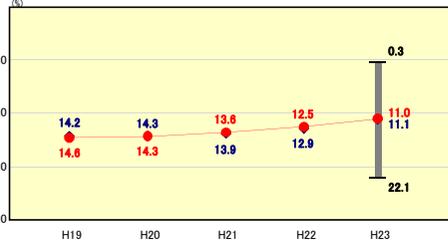


将来負担比率の分析欄
 類似団体より15.9%下回っており、また、本市の前年度比率より12.6%下がっています。
 これは、算出の分子の構成要素のうち、将来負担額の増加要因である地方債現在高が前年度に比べて減少したことに加えて、将来負担額の減少要因である充当可能基金や交付税算入見込額が増加したことにより将来負担額が減少したこと及び分母の構成要素である算入公債費等の額が、合併特例事業債、臨時財政対策債等の償還額の増により増加したことによるものです。
 今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、健全な財政運営に努めます。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 99/195 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

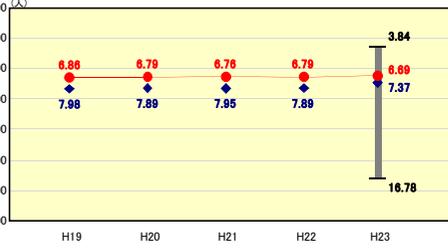


実収公債費比率の分析欄
 類似団体より0.1%下回っており、また、本市の前年度比率より1.5%下がっています。
 この主な要因は、任意の繰上償還の実施による公債費の減や、本市の地方債残高の構成が、合併特例債や臨時財政対策債など交付税措置により手厚い地方債へとシフトして算入公債費が増加しているためであり、今後もこの傾向は続く見込である。
 今後も、市債の借入にあたっては財政効率の高い地方債を取捨選択するなどして、地方債元利償還金に係る財政負担を適正規模に維持するよう努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.69人]

類似団体内順位 83/195 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

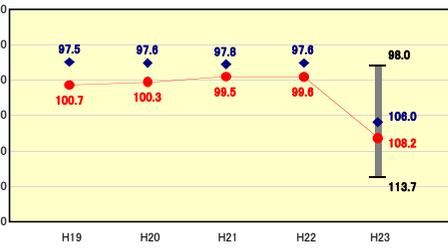


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度の6.79人から平成23年度は6.69へ減少しました。これは、定員削減計画(全会計)が順調に進んでいることが要因となっています。
 平成17年4月1日現在で602名の職員を平成27年度までに81名削減し521人とすることとしていましたが、実際には平成24年4月1日現在522人で、今までで80名の削減となっています。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.2]

類似団体内順位 153/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度の99.6から8.6ポイント上がって108.2となりました。
 昨年度からの増減要因としては、国と同様の削減措置を行っていないこと(8.2)、国と同様の昇給回復をしていないこと(▲0.1)、昇給率が国より高くなっていたこと(0.1)、経験年数毎の職員構成の変動によるもの(0.4)となっています。
 なお、国が削減措置をおこなっていなかった場合のラスパイレス指数は100.0です。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

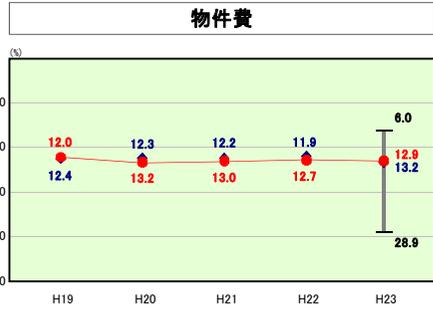
福岡県柳川市

経常収支比率の分析

人口	71,278	人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	-	%
面積	76.88	km ²	実績公債費比率	11.0	%
入総額	29,405,080	千円	実質赤字比率	53.3	%
出総額	27,919,782	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
実収支	1,213,328	千円	(町年度毎)		
標準財政規模	17,035,288	千円			
地方債現在高	32,526,479	千円			



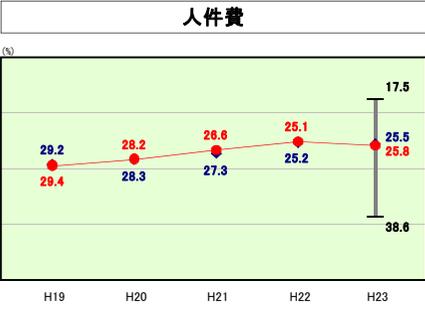
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位: 91/195
 全国平均: 13.1
 福岡県平均: 12.7

物件費の分析欄

予防接種委託料、電算機器借上料等の増加により前年度より0.2%上がっていますが、類似団体平均より0.3%低い状況にあります。
 経常経費削減に向けて、事務用品や光熱水費、委託料の内部管理経費について、事務の効率化と創意工夫による改善を進めます。また、施設の維持管理については、業務委託の際、費用対効果の検証を常に行うとともに、業務委託の仕様や契約方法の見直しを行い、長期継続契約などの活用により契約総額の削減を図ります。



類似団体内順位: 113/195
 全国平均: 25.4
 福岡県平均: 22.1

人件費の分析欄

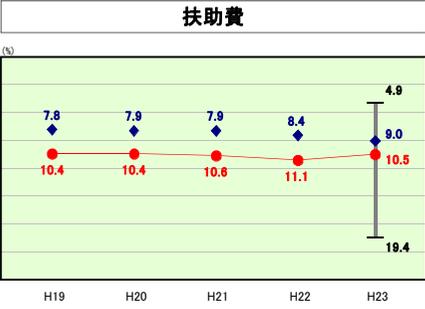
人件費に係るものは、平成23年度において25.8%と全国平均及び類似団体平均と比較して高い水準にあります。ここ数年減少傾向にありましたが、平成23年度において上昇しており、これは、議員共済給付負担金、地方公務員共済組合負担金の増等によるものです。しかし、定員削減計画は順調に進んでおり、平成22年度から平成23年度の職員数が13人減となっています。今後も給与制度の適正化を行うとともに、定員削減計画を通じて、人件費を削減するよう努めます。



類似団体内順位: 54/195
 全国平均: 10.1
 福岡県平均: 10.5

補助費等の分析欄

平成23年度においては、衛生組合負担金が公債費償還が終了したことで大幅な減額になっており、前年度より0.3%低下し、類似団体平均より3.1%低い状況にあります。
 今後も、補助金の交付にあたっては、十分な審査を行い、適正な運用を行っていきます。



類似団体内順位: 144/195
 全国平均: 10.5
 福岡県平均: 12.8

扶助費の分析欄

国・県補助金及び負担金等の特定財源の関係で一般財源所要額が減少し、経常収支比率が前年度より改善したものの、生活保護費や介護給付費等は増加しており、依然、類似団体平均を上回っている状況です。
 今後も、資格審査等を適正に行い、健全な財政運営に努めます。



類似団体内順位: 120/195
 全国平均: 12.2
 福岡県平均: 11.2

その他の分析欄

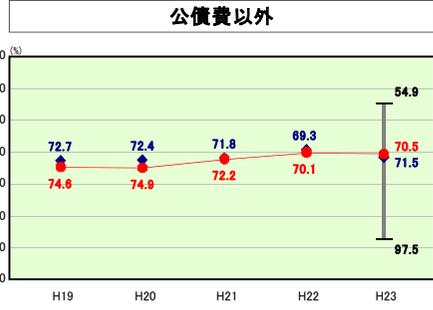
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因です。
 平成23年度においては、前年度と比較して0.4%上がっており、この要因は後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金経常分が増加したことによるものです。また、下水道事業特別会計へ毎年約5億円の繰出を行っています。
 今後は、経常経費の節減を図るとともに、税や使用料、負担金の徴収をより強化すること等により、事業ごとの経営の健全化に努め、普通会計の負担額の軽減を図ります。



類似団体内順位: 98/195
 全国平均: 19.0
 福岡県平均: 21.9

公債費の分析欄

平成19年度から平成21年度まで実施した公的資金補償金免除繰上償還に加えて、平成22年度及び平成23年度に市中銀行借入債の繰上償還を実施しており、後年度の公債費の削減に努めています。今後も、地方財政健全化法に基づき、実質公債費比率や将来負担比率などの各種財政指標に常に目配りを行い、地方債の借入にあたっては財政効率の高い地方債を取捨選択するなどして、地方債元利償還金に係る財政負担を適正規模に維持するよう努めます。



類似団体内順位: 81/195
 全国平均: 71.3
 福岡県平均: 69.3

公債費以外の分析欄

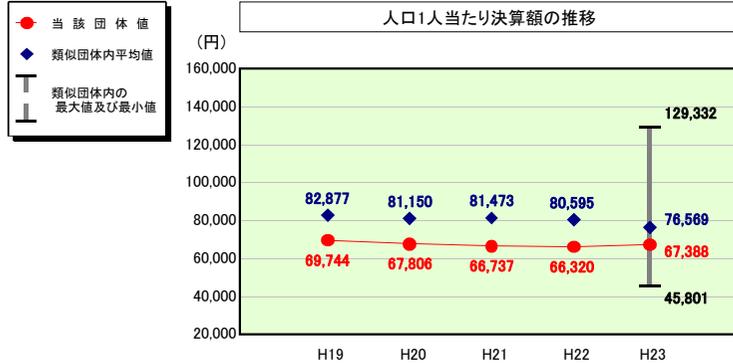
前年度と比較して0.4%上がっていますが、類似団体平均より1.0%低い状況にあります。
 区分ごとの類似団体比較としては、物件費や補助費等については、類似団体平均を下回っていますが、人件費、扶助費、その他(主に繰出金)は平均を上回っている状況です。
 今後、普通交付税は平成27年度から始まる合併算定替の段階的削減のため、より厳しい財政運営を強いられます。このため、今後は、平成23年2月に策定した第二次柳川市行政改革大綱を着実に実行することにより、財政基盤の強化を図り、より健全な財政運営を目指します。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県柳川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



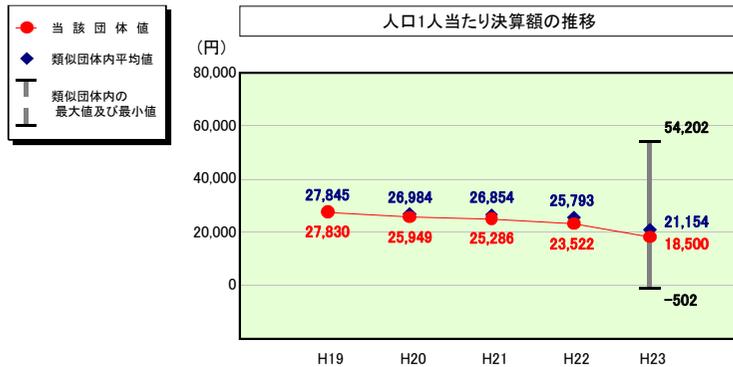
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,733,725	66,412	69,188	▲ 4.0
賃金(物件費)	96,613	1,355	4,522	▲ 70.0
一部事務組合負担金(補助費等)	198,514	2,785	5,753	▲ 51.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	993	14	926	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	323	5	3	66.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,445	1,816	3,026	▲ 40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,250	565	1,451	▲ 61.1
▲退職金	▲ 396,546	▲ 5,563	▲ 8,301	▲ 33.0
合計	4,803,317	67,388	76,569	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.37	▲ 0.68
ラスパイレース指数	108.2	106.0	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

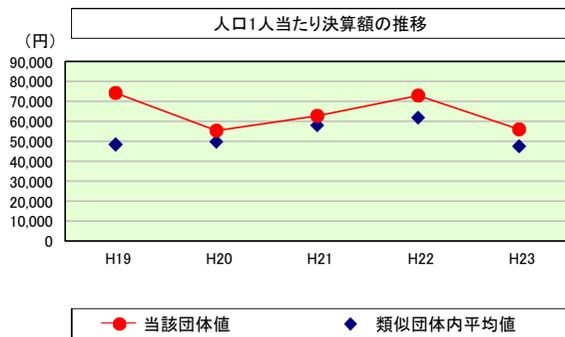


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,094,528	43,415	44,862	▲ 3.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	456,302	6,402	12,261	▲ 47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,430	469	2,838	▲ 83.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	194,658	2,731	1,470	85.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 79,191	▲ 1,111	▲ 5,472	▲ 79.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,381,099	▲ 33,406	▲ 34,880	▲ 4.2
合計	1,318,628	18,500	21,154	▲ 12.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

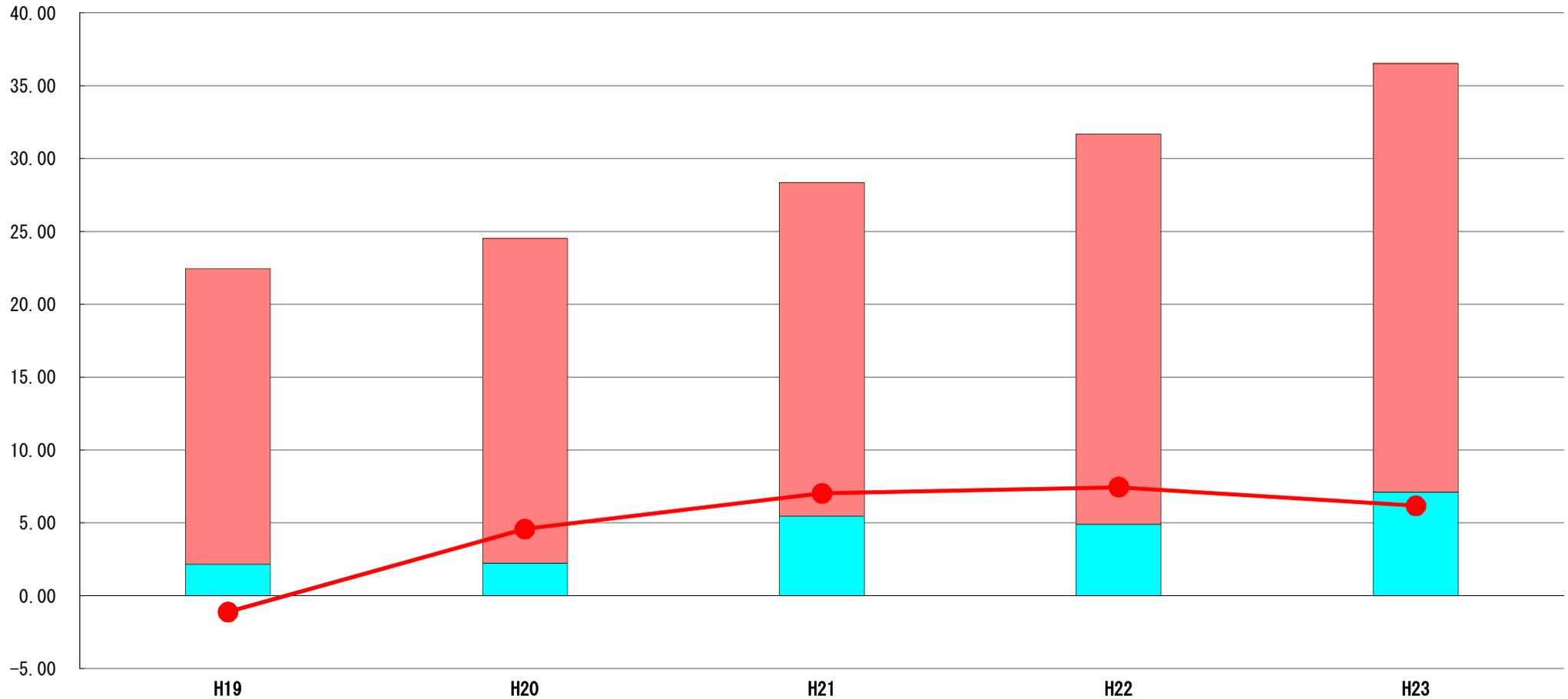
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,490,178	74,263	▲ 7.3	48,408	▲ 7.7	0.4
うち単独分	2,228,940	30,150	▲ 23.9	26,937	▲ 11.7	▲ 12.2
H20	4,059,411	55,433	▲ 25.4	49,774	2.8	▲ 28.2
うち単独分	1,913,908	26,135	▲ 13.3	26,739	▲ 0.7	▲ 12.6
H21	4,554,806	62,863	13.4	58,009	16.5	▲ 3.1
うち単独分	2,475,705	34,168	30.7	32,190	20.4	10.3
H22	5,249,917	73,043	16.2	61,882	6.7	9.5
うち単独分	2,417,024	33,629	▲ 1.6	32,175	0.0	▲ 1.6
H23	3,996,983	56,076	▲ 23.2	47,569	▲ 23.1	▲ 0.1
うち単独分	1,965,743	27,579	▲ 18.0	26,255	▲ 18.4	0.4
過去5年間平均	4,670,259	64,336	▲ 5.3	53,128	▲ 1.0	▲ 4.3
うち単独分	2,200,264	30,332	▲ 5.2	28,859	▲ 2.1	▲ 3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福岡県柳川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		20.27	22.27	22.90	26.77	29.41
 実質収支額		2.16	2.24	5.44	4.90	7.12
 実質単年度収支		▲ 1.12	4.59	7.03	7.45	6.18

分析欄

【分母】

本指標の分母となる標準財政規模は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により、増加傾向にあります。

【分子】

・財政調整基金残高は、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、決算剰余金も増加傾向にあるため、基金積立を継続的に行っています。

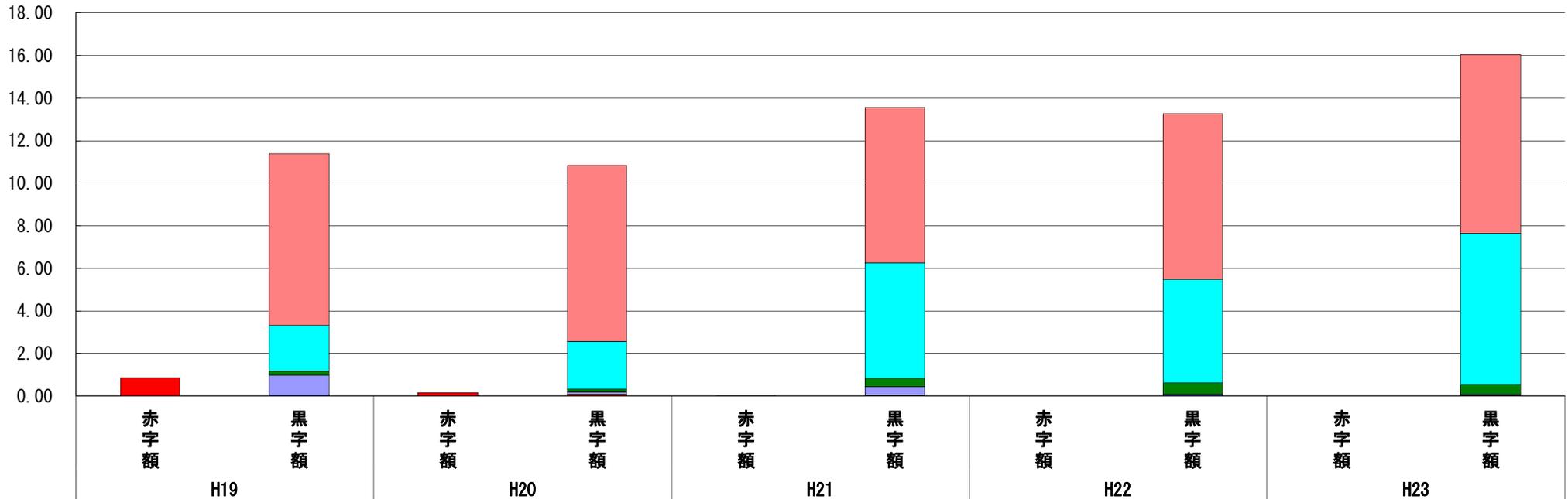
・実質収支額は、平成18年度から平成20年度までは約3.5億円から5.5億円まで推移していましたが、平成21年度以降は、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の増加、各種臨時交付金等の影響で大幅に増加しております。平成23年度の実質収支額は約12億円です。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県柳川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		8.05	8.26	7.30	7.76	8.40
一般会計		2.16	2.23	5.42	4.88	7.10
下水道事業特別会計		0.20	0.14	0.39	0.54	0.45
国民健康保険特別会計		0.96	0.11	0.41	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.02	0.01	0.03
住宅新築資金等特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
公共用地先行取得等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.86	▲ 0.17	▲ 0.01	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.00	-

分析欄

老人保健特別会計（その他会計（赤字））については、国庫の繰上充用のため実質収支が赤字となっていました。それ以外の会計については、全て実質収支（公営企業は資金剰余額）は黒字となっています。
また、各会計の実質収支（資金剰余額）の推移もおおむね一定で、今後もこの傾向は続く見込みです。

【各会計の推移（単位：千円）】

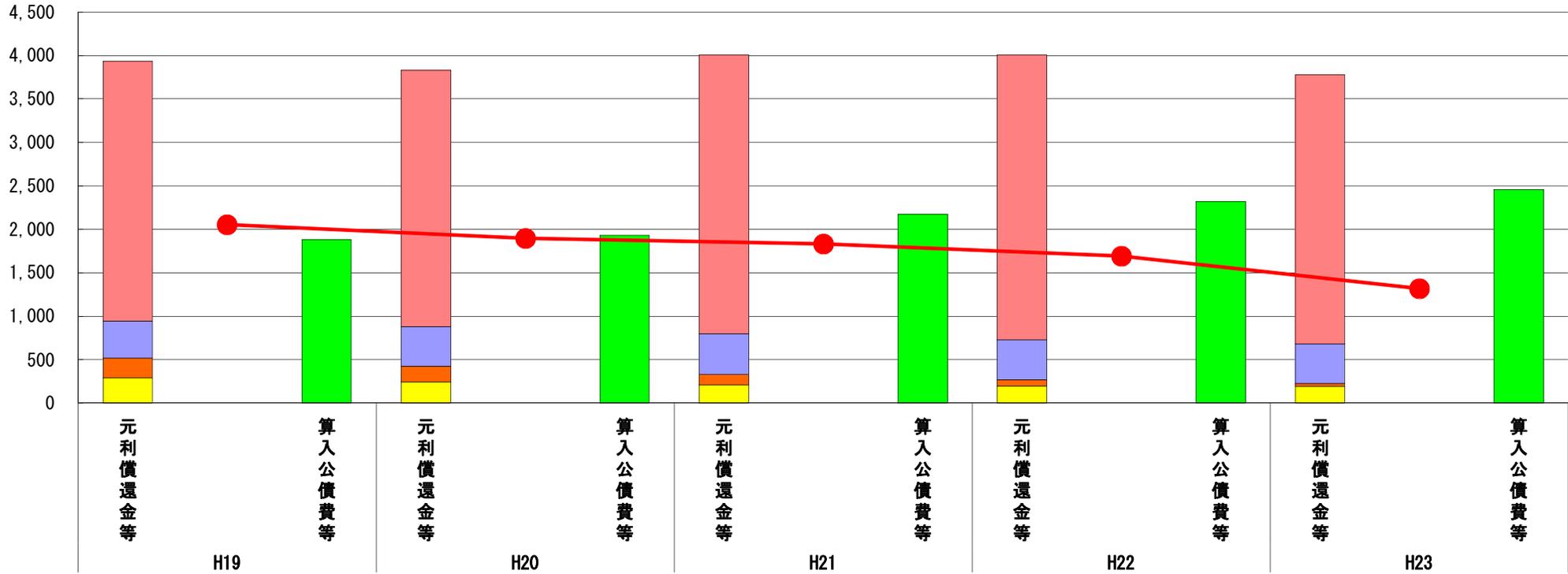
- 水道事業会計（資金剰余額）
H19 1,282,436 H20 1,317,548 H21 1,205,034 H22 1,329,384 H23 1,430,618
- 一般会計
H19 343,515 H20 355,733 H21 895,041 H22 835,992 H23 1,209,861
- 下水道事業特別会計（資金剰余額）
H19 32,043 H20 21,574 H21 65,094 H22 92,674 H23 77,237
- 国民健康保険特別会計
H19 153,064 H20 17,651 H21 67,425 H22 8,907 H23 9,132
- 住宅新築資金等特別会計
H19 1,063 H20 1,379 H21 2,693 H22 3,140 H23 3,467
- 後期高齢者医療特別会計
H19 - H20 10,979 H21 3,683 H22 2,512 H23 4,622
- 公共用地先行取得等特別会計
H19 0 H20 0 H21 0 H22 0 H23 0
- 老人保健特別会計（その他会計（赤字））

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県柳川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,992	2,951	3,202	3,276	3,095
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		423	456	467	462	456
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		230	181	125	68	33
	債務負担行為に基づく支出額		290	242	209	199	195
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,879	1,931	2,171	2,315	2,460
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,056	1,899	1,832	1,690	1,319

分析欄

合併特例事業債及び臨時財政対策債の地方債借入額が増加しているため、「元利償還金」が増加傾向にありましたが、平成22年度に実施した任意の繰上償還の影響で平成23年度は減少しています。
 地方債残高は約320億円から約340億円で推移していますが、より交付税算入率が高い上記2地方債（交付税算入率：「合併特例債」元利償還金の70%、「臨時財政対策債」元利償還金の100%）の割合が高くなっています。
 そのため、「実質公債費比率の分子（地方債に対する市の実質的な負担額）」は年々減少しており、平成23年度においては繰上償還の影響もあり大幅に減少しています。
 今後も、上記2地方債の借入が中心となる見込みですから、「実質公債費比率の分子」も減少する見込みです。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

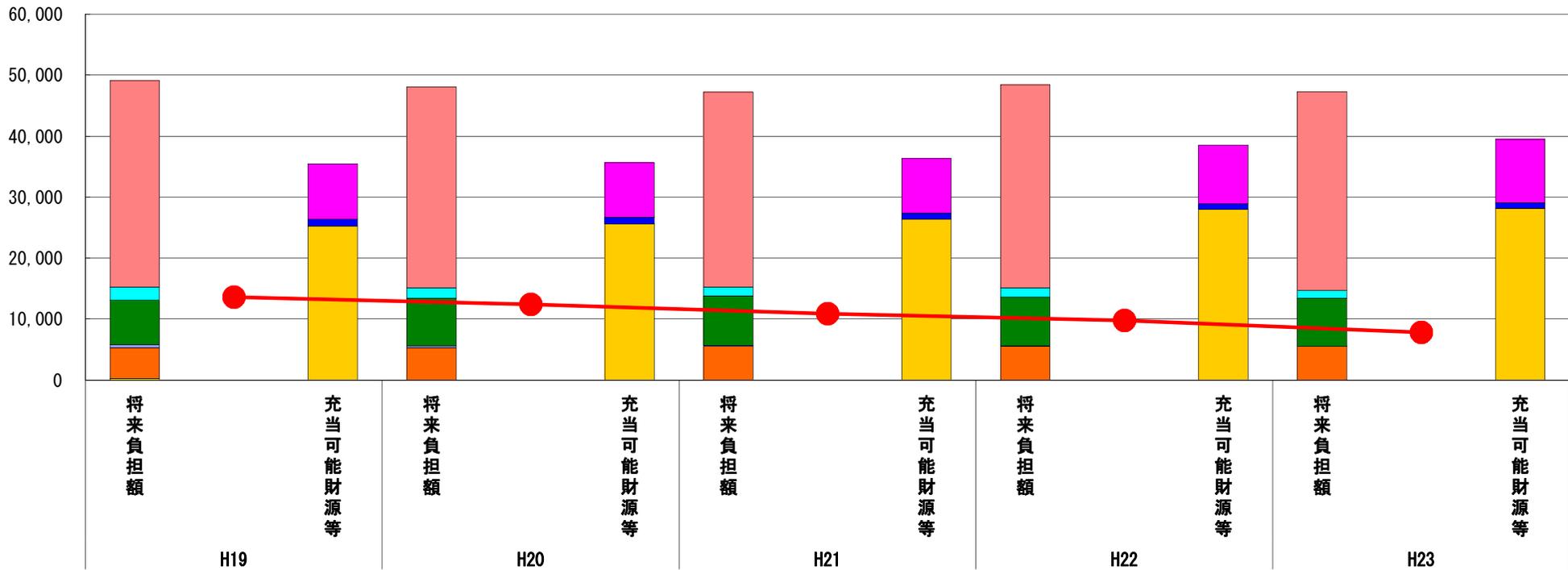
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県柳川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,890	32,938	31,987	33,204	32,526
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,131	1,707	1,454	1,524	1,317
	公営企業債等繰入見込額		7,319	7,866	8,100	8,030	7,893
	組合等負担等見込額		485	303	163	88	54
	退職手当負担見込額		5,050	5,283	5,527	5,527	5,492
	設立法人等の負債額等負担見込額		236	1	0	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,115	8,977	8,943	9,605	10,398
	充当可能特定歳入		1,119	1,069	1,026	935	878
	基準財政需要額算入見込額		25,255	25,623	26,342	28,016	28,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,622	12,429	10,921	9,818	7,825

分析欄

実質公債費比率の分析欄においても述べましたように、本市の地方債残高において、交付税算入率が高い「合併特例事業債」「臨時財政対策債」が占める割合が増加しています。
その結果、将来負担額を下げる要因である「充当可能財源等」の「基準財政需要額算入見込額」が年々増加しています。
この傾向は今後も続く見込みですので、「将来負担比率の分子」も減少傾向が続く見込みです。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。